

平成23年度 卒業論文

地域社会の連帯が 犯罪不安に及ぼす影響について

専修大学文学部人文学科社会学専攻

指導教員名 金井雅之

LH20-4002J 金田 一輝

目次

第1章 研究の背景	1
第2章 先行研究のまとめ	3
2.1. 地域社会の人間関係，連帯は希薄化しているのか	3
2.2. 地域社会のコミュニティ組織には犯罪の抑制機能があるのか	4
2.3. 地域社会の防犯活動はどのようなときに活発化するのか	4
2.4. 地域の防犯活動，防犯パトロールの重要性	5
2.5. 地域社会の連帯の希薄化によって治安は悪化しているのか	5
2.6. 犯罪不安と防犯行動の関連性	6
2.7. 地域社会の人間関係の連帯は犯罪不安を高めるのか	6
第3章 仮説	8
第4章 JGSS－2006	10
4.1. データと記述統計	10
4.1.1. 被説明変数	11
4.1.2. 説明変数	12
4.2. 分析結果	13
第5章 「社会生活における不安感に関するアンケート」	15
5.1. データと記述統計	15
5.2. 分析結果	19
5.2.1. 因子分析	19
5.2.2. 個人の防犯行動を被説明変数とする重回帰分析	20
5.2.3. 一般犯罪不安を被説明変数とする重回帰分析	21
5.2.4. 個人の防犯行動参加を被説明変数とする重回帰分析	23
5.2.5. 地域防犯活動を被説明変数とする重回帰分析	23
第6章 まとめと考察	25
文献	29
謝辞	31

第1章 研究の背景

平成 18 年内閣府による子どもの防犯に関する特別世論調査によると、「子どもの犯罪被害の不安」があると回答した割合が、全体の 74.1%に上り、理由として一番は、「テレビや新聞で子どもが巻き込まれる犯罪が多く取り上げられている」という回答が 85.9%に上る。次に多いのが「地域とのつながりが薄く、近所の住民の顔をほとんど知らないから」という回答で 33.2%となっていた（内閣府 2006）。このように犯罪被害の不安の要因として、メディアの影響によるものと地域とのつながりが弱くなっていることが上位に挙げられている。

平成 18 年内閣府の『治安に関する世論調査』でも、「治安が悪くなった原因は何か」という質問項目に対し、「来日外国人による犯罪が増えたから」が 55.1%で、次いで「地域社会の連帯意識が希薄となったから」が 49%となっていた。（内閣府 2006）平成 16 年の同じ内閣府調査の質問項目では、「地域社会の連帯意識が希薄となったから」は 43.7%で、16 年度と比べると 5.3 ポイントほど増加している。そして 16 年度では地域社会の連帯意識の希薄化は「来日外国人による犯罪が増えた」、「青少年の教育が不十分だから」に次いで 3 番目に多い項目であったが、平成 18 年度には 2 番目に浮上した（内閣府 website）。地域の関わりの薄さから身の回りの地域の犯罪情報が得にくくなっていて、日本全体の広域の報道メディアの影響を大きく受けていることが犯罪の不安材料となっていると推測される。そして地域社会の連帯の希薄化は薄れてきていると感じている人も多くなっている。地域社会の連帯の希薄化は、犯罪の不安、治安の悪化の要因として挙げられたことは政府の調査からもわかる。

平成 16 年静岡県富士市の世論調査でも地域社会の人間関係の希薄さを感じている人が多い。富士市の 3000 人のうち 1756 人の有効回答を得た第 33 回世論調査『「身近な地域の治安と防犯活動」・「水道水」について』で、あなたは身の回りの犯罪を防止するため、どのような手だてを進めることが必要ですか。という質問では、防犯灯や街灯を設置するが 66.0%で一番に挙げられ、次に多かったのが近所の人とのつながりや助け合いを深め、犯罪に強い地域を作るが 55.1%であった（富士市 2004）。一番には防犯灯などの防犯器具に頼ることが挙げられ、このアンケートでは地域の組織関係を人に頼るよりも機械にたよる人が多かった。また、近所との人間関係を大事にし、助け合いをすることも必要だと感じる人も多い。しかし、街を守るためのパトロール活動を行っているかという質問に対しては、参加したことがあるのは 24.7%で参加したことがないという人が 73.3%になっており、現代社会のライフスタイルの多様化、時代に合わない町内会組織による活動、自治会組織

第1章 研究の背景

を疎遠する人が多いこともありこのような活動を必要と思っても行動にはあまり反映されていない。

そこで本稿は現在のこのような犯罪に対する過敏な反応，防犯の意識増大，犯罪に対する不安の一つの要因は地域社会，近隣住民との付き合い，地域コミュニティにおける人間関係，連帯の希薄化であり，家族・親族以外地域住民との交流の減少から知らない人に対しての不信感が防犯意識，犯罪不安として高まることによって個人の防犯行動への影響が及ぼされるのではないのかという観点から，犯罪不安の規定要因についての分析を行うことにする。

第2章 先行研究のまとめ

2.1. 地域社会の人間関係、連帯は希薄化しているのか

地域社会のコミュニティの必要性について鳥越皓之（2000）は次の4点を理由として挙げている。①子どもの成長の場として、家族だけでは成長を充分に見守りきれない現実があり、家族以外にもコミュニティを生活の全体性を回復する場として位置付けるべきである。②地理的・地域的に子ども、高齢者、外国人などちょっとしたサポートを必要とする人たちがいて、なんらかの援助の手をさしのべるのは地域住民の協働の責務であり、コミュニティは高齢者などの「安心」（心理的安定）を保証する場である。③阪神淡路大震災は「コミュニティは、イザという時必要」という教訓を残したように、災害対応の場である。④コミュニティは、本質的には、また理想的には「心の通う人間関係」のあることである。多くの人々は、自分が住み続ける魅力の最大の原因として、そこに「心の通う人間関係」があることが挙げられる。コミュニティは地域社会の連帯、人間関係において様々な利点がある。それは犯罪、災害不安という面においても心理的安定「安心」を地域社会コミュニティが支えることで、不安を和らげることができることがわかる。しかし、現代の地域社会においては、前述の内閣府の世論調査のように地域の連帯は薄れてきていると感じている人は増えている。

地域社会の人間関係の希薄化という問題について町内会・自治体といったコミュニティの伝統的な地域社会の構造の空洞化や崩壊は、①交通通信手段の発達による生活圏の拡大、②人口の都市集中、③生活様式の都市化（個人主義・合理主義）、④機能集団の増大、⑤行政機能の拡大、⑥家族制度の変革、⑦農村における生産様式の変化等によるものである（国民生活審議会問題小委員会報告 1969）。これらは、1960年代以降の高度経済成長にともなう日本社会の急激な変動のなかで始まったとされる（自治体研究社編 1981）。日本の急激な成長と急速な都市化によって時代の変化に適応できない伝統的な地域社会の共同体は崩れていった。

たとえば兵庫県宝塚市では、高度経済成長が始まった1975年頃からの都市化と人口増に伴い、個人の尊重の風潮、価値観の多様化や人間関係の複雑化は、一般的に自治会のもっていた調整力や必要性を薄めてきたばかりではなく、20~30軒の小エリア内（組とか班とかいわれている）での近接した地域活動での役割負担など人間関係を煩わしいと感じ、地域自治会活動自体を拒否する人さえ多く生じている事態があった。そこから消防団の解散、青年団の消滅、婦人会の極端な弱小化から伝統的の地域の崩壊が見られた（田中 2004）。日本の高度経済成長による急激な社会の変化は、伝統的な日本の地域コミュニティに影響

を及ぼし、地域社会の基盤となっていた伝統的な地域コミュニティは失われてきていることがわかった。日本社会の変動によって地域自治体組織は人間関係の希薄化とともに伝統的な組織は変動に合わないことで淘汰されていった。だが、現在のそれぞれの町の地域社会に合わせた多様なコミュニティの創造も生まれている（田中 2004）。

2.2. 地域社会のコミュニティ組織には犯罪の抑制機能があるのか

地域社会，コミュニティ組織が犯罪の抑制につながるかについては，小林純一が地域の非行防止活動の活性化（小林 2002）や非行統制機能（小林 2003）といった青少年の非行防止と地域社会の組織の活動との関係について詳しく研究している。非行防止活動とは，大きく分けると①スポーツ活動や社会奉仕活動などに青少年やその保護者などが参加することによって道徳心，規範意識を育むこと，②青少年の社会参加活動と青少年が非行を行う機会を除去する活動（繁華街での街頭補導活動やパトロール）の2種類があるが，この2種類は相互補完的に違いを意識することなく各地域社会で行われている。青少年非行防止活動の活性度では，非行防止活動における住民ボランティアの活動水準が高い地域ほど，青少年に対する地域住民全般の働きかけが多い。地域活動が活発であると防犯活動が多くなることがわかった。

非行統制機能とは，地域社会が組織的に青少年に対して働きかけを行うことである。この地域社会の非行統制機能が行われることにより，地域社会の組織が活性化しているかどうかは青少年の非行の発生防止に関連するかについて研究している。非行統制機能の分析結果では，地域の組織的な防犯，非行防止活動が地域の非行発生の防止効果をもち，民主的で効率的な活動を行うことで，地域の組織的な活動が非行防止活動の活動水準を高める。この研究から少年非行という犯罪において地域の組織は，防止，抑止に有効であることがわかった。

2.3. 地域社会の防犯活動はどのようなときに活発化するのか

小林（2002）によると住民のボランティア活動水準は，地域に対する自己効力感（自分が主体的に地域の状況に影響を及ぼすことができるという感覚）が高いほど住民ボランティア活動頻度が高くなり活発化することから，犯罪率が高い地域での防犯活動は自己効力感を得やすいが，逆に犯罪率が低い地域での防犯活動は自己効力感を得にくいと考えられる。

2.4. 地域の防犯活動、防犯パトロールの重要性

警察官という治安を維持し地域の安全を守る公務員がいるにもかかわらずでは、なぜ地域住民の防犯パトロールは重要視されるのか。浜井・芹沢は「破れ窓」理論で考えると地域のパトロールの重要性がわかると述べている。「破れ窓」理論とは、1982年にアメリカの犯罪学者、J・Q・ウィルソンとG・ケリングによって提唱された「割れ窓理論」（「破れ窓理論」とも訳される）である。「建物の窓が破れているのを放置すれば他の窓もまもなく壊されてしまうだろう」という考え方である。割れた窓が放置されているような「場所」では、住民の縄張り意識が低いので犯罪者は警戒もなく、「見つかっても通報されないだろう」と安心して犯罪を起こすだろう。つまり、割れた窓ガラスは、そこで生活をしている住民の縄張り意識や秩序意識の低さの象徴になっている。

一見窓ガラス1枚と思うが、その1枚だけでこのビルの管理は行き届いていないと認識され、割れる窓ガラスが増える。それはやがて建物やビル全体へ荒廃していき、街は荒れ、それはさらに地域社会全体が荒れ地域共同体を作っていた住民は街から逃げ出し、街が崩壊するにいたる（「全国防犯協会連合会ホームページ」）。

そこで、街の崩壊を防ぐために「破れ窓理論」によれば、犯罪の最初の芽をつむぐことであり、その最初の芽をつむぐ活動になるのが地域の防犯活動である。地域の防犯活動によって住民の縄張り意識や秩序の意識を高めるとともに、小さな犯罪の芽を摘むことが大きな犯罪を未然に防ぐことになる。ここでいう小さな犯罪の芽とは、公園で酒を飲む、夜中に大きな音を出す、空き家にたむろすることなどである。（浜井・芹沢 2006 第三章芹沢著による）こうした小さな犯罪の芽は警察では目の行き届かないことが多い。そのため地域住民のパトロールがこうした犯罪の防止に大きく役立つのである。これは、小林の非行統制機能の分析結果でも明らかにされている。

2.5. 地域社会の連帯の希薄化によって治安は悪化しているのか

浜井・芹沢（2006）は、「地域コミュニティの空洞化」といわれる事態によって日本社会は犯罪を抑止する能力を失っている、そのために治安悪化がもたらされるというロジックは、日本社会の治安は決して悪化してないためナンセンスなロジックであると指摘されている。そしてなぜこのような議論がなされている原因として、体感治安、治安のイメージが悪くなったことを挙げている。

1997年の神戸の酒鬼薔薇事件を契機に、少年犯罪の報道量が増大し、非行少年におびえるようになるとともに、社会は根深い犯罪不安に取りつかれ、メディアは少年、外国人、性犯罪などの殺人事件を集中的に取り上げるとともに「安全神話は崩壊した」という論調が支配的になったという。ここからメディアの影響によって犯罪不安が増大したと考えられる。こうした体感治安の悪化を説明するための説得的な原因として地域コミュニティの空洞化という議論が適していたというのである。

第2章 先行研究のまとめ

メディアは、「地域コミュニティの空洞化」という主張を強化するために古き良き時代のコミュニティの復活をとなえている。かつて隣人たちの絆が強かった時代には、住民の目が行き届いたために犯罪は起こりにくかった、しかし昨今は地域の連帯がなくなったために犯罪が増えているのだと根拠なく叫ばれている。

客観的分析によって犯罪は昔より増えているのか調査した浜井によると認知件数や検挙率の急激な上昇変化は警察側の犯罪に対する対応方針の変化、そして被害者側の届け出行動の積極化が大きく、そうした影響をうけにくい殺人や傷害致死といった凶悪犯罪については治安の悪化を示す傾向は出てない。それは、人口動態統計を見ても人が他人からの暴力によって命を奪われるリスクは最近10年間で減少傾向になっている。さらに科学的により妥当性の高い犯罪指標である犯罪被害調査の結果では、犯罪被害率は下降傾向である。これらから浜井は客観的統計からは治安悪化はないという。

地域社会の連帯の希薄化によって治安が悪化しているというつながりは、芹沢の議論や浜井による科学的な統計に基づいた結果、起こっていなかった。そのことから治安のイメージだけが人々の間で増加し、犯罪は増えていないのに犯罪不安は増えているという現象が起きていることがわかる。その治安のイメージや犯罪不安の増加の要因の一部としてはメディアが関係していることも明らかになった。

2.6. 犯罪不安と防犯行動の関連性

荒井・藤・吉田（2010）による『犯罪情報が幼児を持つ母親の犯罪不安に及ぼす影響』で、テレビニュースの接触頻度、新聞ニュースの接触頻度のマスメディアの接触が子どもの犯罪不安にどう影響しました、メディアによって引き起こされた犯罪不安が個人の防犯行動や防犯対策にどう影響があるのかインターネット調査をしてパス解析で検証している。その検証結果から社会の治安に対して不安を強く感じるものが、地域の見回り、地域住民との会話、防犯ベルの携帯といった防犯対策の実施をもたらすことが分かった。また治安が悪化しているという認知は、地域連携に基づく防犯対策の実施を促す効果があることが明らかになった。この分析結果によって犯罪不安と防犯行動の関連があることが分かる。

2.7. 地域社会の人間関係の連帯は犯罪不安を高めるのか

石田祐（2009）による分析結果及び解釈では、地域内活動、ボンディング型（防犯パトロールや清掃活動などの地域内コミュニティ活動）の社会関係での地域のパトロールはリスク認知を高める結果になり、地域の結束によって犯罪を防ごうとする活動がかえってリスク認知、地域内の不信感を高めてしまうということが考えられるとしている。しかし、有意ではなかったがリスク認知に対して個人の地域防犯活動に参加している人については負の符号となっていることから活動の中に入って地域の人の顔を知るという基礎的なこと

が不信感を払しょくし得る可能性があるという。なので、個人の地域防犯活動参加が犯罪不安を軽減する効果もありうるという。

これらから地域社会、地域の組織は、非行の抑制効果も発揮するが、リスク、犯罪認知については逆に高めてしまう効果もわかった。しかし、石田の分析では、ソーシャル・キャピタル（人々の協調行動が活性化することにより社会の効率性を高めることができるという考え、社会の信頼関係）が地域の犯罪のリスク認知に与える影響について分析しているため、本稿の問題である地域社会と犯罪不安、犯罪不安と個人の防犯行動との関連性の分析がされていなかった。「リスク認知（犯罪に対する認知的反応）」と「犯罪不安」は異なる概念として考慮する必要がある。島田・鈴木ら（2004）によると、犯罪不安に関する調査は増加しているが、犯罪不安の構成概念が混用しており犯罪不安とある状況下で被害に遭う主観的確率である被害リスク知覚との間を区別するべきであるとしている。太田（1997）は同様の概念を「犯罪被害のリスクの予測」という語を用いて、これは犯罪被害に遭う可能性に対する理性的・合理的判断であり、人の認知的活動の一環であって感情的・情緒的状态である犯罪不安とは異なる性質のものである、と説明している。

そこで本稿は地域社会の連帯と地域のコミュニティ活動が、犯罪不安、個人の防犯行動にそれぞれ影響があるのかを分析する。

第3章 仮説

先行研究を踏まえ、地域社会・地域コミュニティの連帯が希薄になることによって近隣の知らない人への不信感が増大し、その結果、犯罪に対する不安感が高まり、個人の防犯行動に影響が及ぼされていると考える。一方、石田の研究では、地域社会の連帯が強いと地域の防犯活動が活発化し、その活動によって逆に犯罪不安が増大し、個人の防犯行動をたかめてしまう効果も考えられるという分析結果も明らかにされていた。そこから本稿は、「地域コミュニティの連帯」、「地域の防犯活動」、「個人の地域防犯活動への参加」、「犯罪に対する不安」、「個人の防犯行動」の5つの概念を用いて、「地域社会の連帯」が「犯罪不安」、「地域の防犯活動」、「個人の地域防犯活動への参加」、「個人の防犯行動」にどう影響するのか7つの仮説を立て、検証をしてみる。具体的にそのモデルを図で表すと下のようになる（図1）。

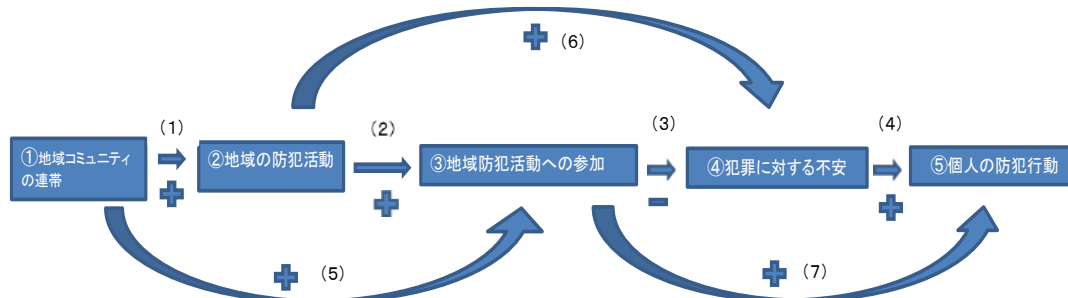


図1 理論仮説の因果モデル

図1 理論仮説の因果モデル

仮説(1)：地域コミュニティの連帯が強いと地域の防犯活動は多くなる

小林の研究から、正の関連性が予測できる。小林は、地域のボランティア活動や団体活動の活性化が地域の防犯活動の活性化に影響があると述べている。なので、地域コミュニティの団体活動といったコミュニティの連帯は、地域の防犯活動にも影響があると予測される。

仮説(2)：地域防犯活動が多いと地域防犯活動への参加が高くなる

地域防犯活動が多く行われることで、小林による研究の「地域に対する自己効力感」が個人に芽生え、自分自身で地域防犯活動に参加し地域を守ろうとする気持ちが高まり参加を促す効果があると考えられる。

仮説(3)：個人の地域の防犯活動の参加が増えると犯罪不安が軽減される

石田の分析の結果から地域の防犯パトロール活動に参加している人は、地域の人顔を熟知することによる不信感の払しょくになりうる可能性がある。そこから、これら間には負の関連性があると予測される。

仮説(4)：犯罪に対する不安が増えると個人の防犯行動が増える

犯罪に対する不安が増えることによって犯罪が自分にふりかかるかもしれないと思い、未然に犯罪に合わないために予防する、個人の自己防衛として個人の防犯行動に反映されることが予測されるため正の関連性があると考ええる。

仮説(5)：地域コミュニティの連帯が強いと個人の地域防犯活動への参加が増える

地域のコミュニティの連帯が強いことによって、仮説(1)の地域の防犯活動の活性化につながる予測とともにそのコミュニティを構成している個人にも防犯活動へ積極的に参加することが見込まれるため正の関連性があると考えられる。

仮説(6)：地域の防犯活動の高まると犯罪に対する不安が増える

石田の分析や解釈から、地域の防犯活動を行っていることを知っている人の方が認知確率が高いことから地域の結束によって犯罪を防ごうとする活動が、かえって地域内の不信感を高めてしまうという効果がありうることから正の関連性があると予測する。

仮説(7)：個人の地域防犯活動参加が増えることによって個人の防犯行動も増える

地域の防犯活動参加によって、犯罪に対する認知の機会が増えることになる。認知の機会が増えることにより犯罪不安が増大する。その結果、自分自身の身を守る自己防衛として個人の防犯行動が増えるのではないかと予測する。

第4章 JGSS－2006

今回分析に使用する統計データは、JGSS-2006 及び社会安全研究財団による「社会生活における不安感に関するアンケート」である。これは JGSS-2006 と社会安全研究財団のアンケートを比較して検討してみるとともに、「社会生活における不安感に関するアンケート」が JGSS-2006 よりも、地域コミュニティの連帯という仮説に近い質問項目があることや、犯罪に対する不安について子どもの犯罪不安や、重犯罪、軽犯罪の不安といった具体的に回答項目が分かれており、どの犯罪不安が個人の防犯行動に影響するのか詳細に分析できるため2つのデータを使用した。

JGSS-2006 の分析では個人の防犯行動と地域コミュニティ連帯の直接的な関連性を分析した。JGSS の分析は、図1の理論仮説の因果モデル、犯罪に対する不安という理論概念に対応する操作仮説の変数がなく、また図1の理論概念では分けている地域防犯活動と地域のコミュニティ連帯だが、JGSS の質問項目は詳しい項目が設けられていなかった。そのため、地域の連帯は個人の防犯行動に影響があるのか「社会生活における不安感に関するアンケート」の予備的な分析として図1の⑤と①の関連を検証する。

4.1. データと記述統計

JGSS-2006 とは「第6回生活と意識についての国際比較調査」のことである。調査対象は、全国の2006年9月時点で満20歳以上89歳以下の男女個人で、計画標本サイズは8000人。抽出方法は層化二段無作為抽出法（全国を6ブロックに分け、市郡規模によって4段層化し、人口比例により526地点を抽出）。また、JGSS-2006 では全ての対象者に共通の面接調査を行い、2種類の留置調査票（A票とB票）を用意し、半数ずつランダムに配布した。今回、本研究で用いるのは面接票と留置A票に組み込まれたものである。留置A票は2124人から有効回答を得ており、回収率は59.8%である。

分析手法は、個人の防犯行動は地域社会コミュニティ活動との関わりがあるのかという原因と結果の関連性を分析するため重回帰分析を行った。

4.1.1. 被説明変数

<理論概念 個人の防犯行動>：「個人防犯対策」

「Q52 あなた，またはあなたの住居の管理者は，防犯のために次のようなことをしていますか．あてはまるものすべてに○をつけてください．」

回答項目 1. 警備会社と契約 2. 監視カメラを設置 3. 防犯のために犬を飼う 4. ドアや窓の鍵に工夫 5. 上記以外の防犯対策（具体的に） 6. 特に防犯対策はしていない

6.の回答項目については防犯対策として行っていない項目のため除外してその他の項目への回答数を合計した．度数分布は表 1, 2 のとおり．

表 1 個人の防犯対策その 1

	警備会社と契約			監視カメラを設置			防犯のために犬を飼う		
	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%	有効%
選択	81	1.9	3.8	114	2.7	5.4	303	7.1	14.3
非選択	2043	48.0	96.2	2010	47.2	94.6	1821	42.8	85.7
有効回答計	2124	49.9	100.0	2124	49.9	100.0	2124	49.9	100.0
無回答，非該当	2130	50.1		2130	50.1		2130	50.1	
合計	4254	100.0		4254	100.0		4254	100.0	

表 2 個人の防犯対策その 2

	ドアや窓の鍵に工夫			その他の防犯対策		
	度数	%	有効%	度数	%	有効%
選択	510	12.0	24.0	61	1.4	2.7
非選択	1614	37.9	76.0	2063	48.6	97.1
有効回答計	2124	49.9	100.0	2124	49.9	100.0
無回答，非該当	2130	50.1		2130	50.1	
合計	4254	100.0		4254	100.0	

4.1.2. 説明変数

説明変数では地域コミュニティの連帯として、地域の団体活動が行われているかに関する項目と統制変数として年齢、性別、都市規模を投入した。

＜理論概念 地域コミュニティの連帯＞：「地域活動」

質問「Q61 - 1 あなたがお住まいの地域では、次のような地域でのボランティア活動が行われていますか。行われているものすべてに○をつけてください。」

回答項目 1. 地域の清掃活動 2. リサイクル品の回収 3. 地域のパトロール 4. いずれも行われていない 5. わからない

※4, 5 の回答項目は合成変数から除外し、1. 地域の清掃と 2. リサイクル品の回収と 3. 地域パトロールの三つを合成し、1 つの変数とした。度数分布は表 3 のとおり。

表 3 地域活動

	清掃活動			リサイクル品の回収			防犯パトロール		
	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%	有効%
選択	1313	30.9	61.8	1112	26.1	52.4	744	17.5	35.0
非選択	811	19.1	38.2	1012	23.8	47.6	1380	32.4	65.0
有効回答計	2124	49.9	100.0	2124	49.9	100.0	2124	49.9	100.0
無回答, 非該当	2130	50.1		2130	50.1		2130	50.1	
合計	4254	100.0		4254	100.0		4254	100.0	

＜理論概念 都市規模＞：「都市度」

都市規模は統制変数として投入する。度数分布は表 4 のとおり。

表 4 都市度

	度数	%	有効%
大都市	892	21.0	21.0
人口 20 万以上の市	1114	26.2	26.2
人口 20 万人未満の市	1747	41.1	41.1
町村	501	11.8	11.8
合計	4254	100.0	100.0

<理論概念 年齢>：「年齢」

数字記入回答，合計 4254 回答．表は省略する．

<理論概念 性別>：「男性ダミー」

性別（1＝男性，0＝女性）は男性ダミー変数を投入する．度数分布は表 5 のとおり

表 5 性別

	度数	%	有効%
男	1987	46.7	46.7
女	2267	53.3	53.3
合計	4254	100.0	100.0

4.2. 分析結果

個人の防犯対策を被説明変数として，説明変数に地域活動，統制変数として都市度，年齢，男性ダミーを同時投入し重回帰分析を行った結果は下の表のとおり（表 6）．

表 6 個人防犯対策を被説明変数とする重回帰分析

説明変数	標準偏回帰係数	標準誤差	有意確率	相関係数	有意確率
地域活動	.097	.076	.000 **	.093	.000 **
都市度	.065	.015	.003 **	.064	.002 **
年齢	-.051	.017	.019 *	-.052	.008 **
性別	-.007	.001	.748	-.015	.244

$R^2=.014$, $\text{Adj.}R^2=.011$, $N=1638$.

** $p<.01$, * $p<0.5$, $\Delta p<.10$

分析の結果，防犯対策に 5%水準で有意な影響を与えていたのは，地域活動，都市度，年齢であった．地域活動，都市度の回帰係数の符号は正，年齢は負であるため，地域活動が行われているほど，個人の防犯対策が行われ，都市的な地域ほど人々は防犯対策を行い，年齢が高くなるほど防犯対策を行わなくなる傾向が見られる．

モデルの調整済み R^2 乗は分散分析を見ると F 値 8.564，有意確率は 1%の有意になっているため，これらのモデルは母集団においても有効であることがわかった．

分析から，地域の連帯が高まることによって個人の防犯行動が高まるという結果になり，理論概念の①と⑤は正の関連性が直接的にあることがわかった．理論概念では，原因の地

地域の連帯と最終的な結果の概念、個人の防犯行動は正の関連性になるが、地域の連帯が強いことによって近所の付き合いを持つことが心理的安心感を持ち、心理的安心感は犯罪に対する不安を軽減し、不安の軽減が個人の防犯行動も減少すると仮説として考えていたが、この考えは分析結果から正しくはなかったと解釈する。

地域の連帯としての地域活動の質問項目の内容では、都市的な地域で行われていることが多いとされるリサイクル品の回収、地域の防犯パトロールが含まれている。よってその都市的な地域で行われている活動の認知だけでは、地域の連帯は強くなく逆に地域の不信感や、犯罪が起きているから防犯パトロールが行われているのではないかという犯罪不安を抱いてしまうため、個人の防犯行動が高まる結果につながったと考えられる。

JGSS の分析では理論概念の①と⑤の直接的な関連は以上のようになったが、次の「社会生活における不安感に関するアンケート」で地域の防犯活動、地域防犯活動への参加、犯罪に対する不安の影響を加え、さらに詳しく分析を行いたい。

第5章 「社会生活における不安感に関するアンケート」

5.1. データと記述統計

分析資料の2つ目として、社会安全研究財団が調査し作成した調査データ「社会生活における不安感に関するアンケート」の2007年に行われた調査データ（社会安全研究財団2007）を使用し、地域社会の人間関係が犯罪不安に及ぼす影響について詳細に分析する。

調査対象者は、平成19年9月30日現在、全国の市町村に居住する20歳以上の男女。計画標本サイズは6000人で、回答数は1779人（29.7%）。抽出方法については、個人情報保護法の制定に伴って、国関連の調査以外は自治体の住民基本台帳の閲覧ができなくなったため、次のような抽出方法で調査対象者の選定を行ない、調査された（社会安全研究財団2007）。

- a) 一次抽出として対象地区の人口を積み上げ、調査地域から150地点の町丁目を抽出。
- b) 二次抽出として対象となった町丁目の住宅地図から、対象の世帯を抽出。
- c) 指定された町丁目の一番若い番地を起点とし、5軒おき（郡部は3軒おき）に対象世帯を抽出。マンション、アパートからの抽出は、似たような世帯が抽出されることを避けるため、1フロア1軒とした。また、明かに商店、企業と判別できるところは抽出対象から除いた。
- d) c) に基づいて訪問先をリスト化し、調査員が訪問する対象先を決定した。ただし、住宅地図での抽出は、非対象者の世帯も抽出してしまうため、1地点の標本数を40標本と決め、対象先を抽出。
- e) 上記の手順で、対象先150地点のリストを作成した。リスト化したものは、①地点番号、②個番、③対象者（名字）、④郵便番号、⑤住所である。
- f) 上記で抽出したリストを用いて、事前に、調査対象者に、調査の主旨、アンケートの利用の仕方、調査会社の概要などを書いた調査依頼状を郵送。
- g) 各地点での回収属性の偏りを少なくするため、調査員に性・年代を割当てた指定表を持たせ、調査を実施。
- h) 調査員は住宅地図と対象者宅リスト、属性指定表をもとに、指定世帯を訪問し、該当者がいたら調査の依頼を行われた。
- i) 1世帯に複数の対象者がいた場合、1世帯1名とし、回収数1800標本を目標に調査を実施。

分析手法としては「社会生活における不安感に関するアンケート2007」を用いた分析では、因子分析と重回帰分析を行った。

因子分析では、使用する変数の「犯罪に対する不安」の質問に対する回答項目が21項目に及ぶことから、因子分析をして犯罪不安のカテゴリー分けを行った。

重回帰分析は、地域の連帯が、地域の防犯活動、地域防犯活動への参加、犯罪に対する不安を通して個人の防犯行動に影響を与えるという理論仮説の因果モデルを検討するために行った。また地域の連帯とそれぞれの概念との直接的な影響、地域の連帯以外の概念間の関連性があることも考えられるため、概念間の因果関係を重回帰分析で繰り返して因果の検証を行った。

「個人の防犯行動」を被説明変数とする重回帰分析には、「犯罪に対する不安」、「地域防犯活動への参加」、「地域の防犯活動」、「地域の連帯」を説明変数として投入し、「犯罪に対する不安」を被説明変数とする重回帰分析は、「地域の防犯対策への参加」、「地域の防犯活動」、「地域の連帯」を説明変数として投入し、「地域防犯活動への参加」を被説明変数とする重回帰分析では、「地域の防犯活動」、「地域の連帯」を投入し、「地域の防犯活動」を被説明変数とする重回帰分析では、「地域の連帯」を投入した。

分析に使用した変数の一覧と記述統計は表7,8のとおり。

表7「社会生活における不安感に関するアンケート2007」で用いる変数と度数分布

理論概念	変数名	設問	回答選択肢	度数
地域コミュニティ連帯	地域連帯	あなたのご近所の人たちは、お互いに相談したり助け合ったりしていると思いますか	4. そう思う 3. ややそう思う 2. あまりそう思わない 1. そう思わない	373 781 497 125 無回答3 計1779
	地域との関わり	あなたは、ご近所にお互いに相談したり助け合ったりしている人がいますか	4. たくさんいる 3. ある程度いる 2. あまりいない 1. ほとんどいない	159 916 450 252 無回答2 計1779
	任意団体への参加	あなたは、お住まいの地域でスポーツ団体・文化芸術団体・ボランティア団体などの、自主的な団体の活動に参加していますか	3. 積極的に参加している 2. ときどき参加している 1. 参加していない	157 461 1157 無回答4 計1779
犯罪に対する不安	一般犯罪不安 ※合成変数	あなたは、日頃、あなた自身や同居の家族が犯罪の被害にあうのではという不安をどの程度感じていますか a)～u)の犯罪それぞれについて a)暴行や傷害などの暴力的な犯罪にあう不安 b)自宅にどろぼう(空き巣など)に入られる不安 c)ひったくりにあう不安 d)自転車被盗まれる不安 e)自動車やオートバイが盗まれる不安 f)すりにあう不安 g)自動車内の品物を盗まれる不安 h)痴漢にあう不安 i)振り込め詐欺や悪質商法などの詐欺犯罪にあう不安 j)自宅や自動車などに落書きされたり、壊されたりする不安 k)自宅や敷地内に無断で侵入される不安 o)人につきまとわれたり、のぞかれたりする不安 p)インターネットを利用した犯罪の被害に遭う不安 q)凶悪犯罪(殺人、放火、強盗、強姦)にまきこまれる不安 r)テロに巻き込まれる不安 s)銃器を使用した犯罪の被害にあう不安 t)飲酒運転による交通事故、ひき逃げなどの悪質・危険な交通法令違反の被害の不安	4. 非常に不安 3. かなり不安 2. やや不安 1. 不安はない	計1726 計1760 計1742 計1733 計1730 計1741 計1735 計1733 計1749 計1744 計1748 計1738 計1733 計1741 計1743 計1740 計1751
	子ども犯罪不安 ※合成変数	あなたは、日頃、あなた自身や同居の家族が犯罪の被害にあうのではという不安をどの程度感じていますか a)～u)の犯罪それぞれについて j)子どもが不審者に声をかけられる m)子どもが連れ去られる n)子どもが性的被害にあう	4. 非常に不安 3. かなり不安 2. やや不安 1. 不安はない	計1705 計1702 計1700
	地域のリスク認知	あなたのお住まいの地域の状況についてお聞きます a)空き家や使われていない倉庫が多い b)夜、街灯が貧弱で暗いところが多い c)木や茂みなどの管理が行き届いていない d)ゴミやタバコの吸い殻が落ちてることが多い e)スプレーによる落書きが多い f)風俗産業などの有害環境が目につく g)非行少年のたまり場が多い h)たばこを吸っている中学生や高校生が多い i)路上に乗り捨てられた自転車やバイクが多い j)近所づきあいのない人がいる k)トラブルを起こす人がいる l)昼、学校をさぼっている中高生が目につく m)夜、たむろしている若者が目につく n)暴走族とかかわっている若者が目につく o)暴力団とかかわりのある人がいる	4. 非常に不安 3. かなり不安 2. やや不安 1. 不安はない	計1769 計1771 計1764 計1770 計1772 計1769 計1772 計1769 計1768 計1770 計1767 計1769 計1771 計1770 計1769
個人の防犯行動	個人の防犯行動 ※合成変数	犯罪被害に遭わないためにあなた個人は何をしていますか 1. 鍵を変えるなど戸締りを厳重 2. 防犯グッズなどで身を守る 3. 危ないと思われる場所に行かない 4. 夜遅く出歩かない 5. 誰かに迎えに来てもらう 6. 隣近所と声をかけあいお互いに注意 7. 警察や自治体の広報誌で防犯に関する情報集め 8. 地域の防犯活動・講演会に参加 9. 警察に相談 10. インターネットの性的な情報に注意 11. インターネットでの買い物に注意 12. ホームセキュリティをする 13. その他	各項目に○をつける 複数回答	計1779 計1779 計1779 計1779 計1779 計1779 計1779 計1779 計1779 計1779 計1779 計1779 計1779

表8「社会生活における不安感に関するアンケート2007」で用いる変数と度数分布その2

地域の防犯行動	地域防犯活動 ※合成変数	あなたは、現在お住まいの地域で、以下のような防犯活動を見かけますか a)住民による防犯パトロール b)自治体の防犯パトロール車 c)巡回している警察官や警察のパトカー	4. よく見かける 3. たまに見かける 2. あまり見かけない 1. まったく見かけない	計1779 計1779 計1779
個人の地域防犯活動への参加	地域防犯活動への参加	あなたは、地域住民による自主的な防犯活動に参加したいと思いますか	5. すでに参加している 4. 参加したい 3. どちらかといえば参加したい 2. どちらかといえば参加したくない 1. 参加したくない	123 147 580 725 188 無回答16 計1779
地域住民の流動性	地域住民の流動性	あなたのお住まいの地域の人々は、長く住んでいる人が多いと思いますが、それとも人の入れ替わりが激しいと思いますか。	4. 長く住んでいる人が多い 3. どちらかといえば長く住んでいる人が多い 2. どちらかといえば入れ替わりが多い 1. 入れ替わりが多い	861 765 126 24 無回答3 計1779
都市度	都市規模	大都市 人口10万以上の都市 人口10万未満の都市 町村	4. 大都市 3. 人口10万以上の都市 2. 人口10万未満の都市 1. 町村	449 710 394 226 計1779
年齢	年齢	年齢	1. 20～29歳 2. 30～39歳 3. 40～49歳 4. 50～59歳 5. 60～69歳 6. 70歳以上	281 328 295 364 350 161 計1779
性別 男性	男性ダミー	性別	1. 男性 0. 女性	876 903 計1779
同居家族数	同居家族数	現在、あなたと一緒に住まいのご家族は、あなた含めて何人ですか	実数	
12歳未満の女の子がいる	12歳未満の女の子ダミー	同居している家族に、12歳未満の女の子がいる	1. はい 0. いいえ	339 1371
12歳未満の男の子がいる	12歳未満の男の子ダミー	同居している家族に、12歳未満の男の子がいる	1. はい 0. いいえ	340 1371
12歳以上18歳未満の女子がいる	12歳以上18歳未満の女の子ダミー	同居している家族に、12歳以上18歳未満の女子がいる	1. はい 0. いいえ	188 1517
12歳以上18歳未満の男子がいる	12歳以上18歳未満の男の子ダミー	同居している家族に、12歳以上18歳未満の男子がいる	1. はい 0. いいえ	170 1534
世帯年収	世帯年収	あなたの世帯の合計年収額は、およそいくらでしょうか	1. 300万未満 2. 300万～600万円未満 3. 600万円～900万円未満 4. 900万円～1200万円未満 5. 1200万円～1500万円未満 6. 1500万円以上	421 666 332 112 46 28 計1605

また、主要な変数間の単純相関は、表 9 のとおり。

表 9 主要変数間の相関係数

	個人の 防犯行動	一般犯罪 不安	地域防犯活動 への参加	地域防犯 活動
一般犯罪不安	.245 **	—		
地域防犯活動への参加	.217 **	.108 **	—	
地域防犯活動	-.158 **	-.103 **	-.287 **	—
地域連帯	.146 **	-.058 *	.238 **	-.174 **

N=1415. ** $p<.01$, * $p<.05$.

5.2. 分析結果

5.2.1. 因子分析

因子分析は、「あなたは、日頃、あなた自身や同居の家族が犯罪の被害にあうのではという不安をどの程度感じていますか」という犯罪不安に関する質問項目に対し 21 項目の詳細な回答を 1 項目ずつ「非常に不安」～「不安はない」の 4 つの尺度で回答を得ていたため、内容が似ている質問項目をグループ化して重回帰分析に投入するために因子分析をおこなった。分析結果は表 10 のとおりである。

2 因子構造を採用したのは、固有値のスクリープットからの判断である。因子のスクリープロットでの図の傾きが第 1 因子から第 2 因子までは、傾きが非常に急であるが、第 2 因子から第 3 因子への傾きは急に水平になり傾きが緩やかになっていた。そのため、第 1 因子と第 2 因子を採用すべきであると判断した。

表 10 の結果から、子どもの犯罪不安の質問項目「子どもが連れ去られる」、「子どもが不審者に追いかけられる」、「子どもが性的被害に遭う」の 3 項目で第 2 因子での因子負荷量が多くなっている。一方第 1 因子では、因子負荷量としてそれぞれの項目で大きな差は出なかった。

以上の結果から第 1 因子を一般犯罪不安として、第 2 因子を子ども犯罪不安の項目として因子分けをして変数を合成し、重回帰分析を行う。

表 10 犯罪被害の不安に関する因子分析結果

	第 1 因子 子ども以外	第 2 因子 子ども	共通性
凶悪犯罪に巻き込まれる	.727	.276	.410
すりにあう	.712	.156	.390
ひったくりにあう	.664	.150	.463
銃器犯罪にあう	.632	.228	.261
自宅や自動車への落書き・損壊	.623	.223	.348
自宅や敷地内への無断侵入	.618	.234	.531
つきまとい、のぞき	.615	.439	.322
どろぼうに入られる	.604	.159	.306
テロに巻き込まれる	.596	.177	.363
交通事故，交通法令違反にあう	.596	.308	.443
詐欺犯罪に合う	.591	.117	.437
暴力的犯罪にあう	.575	.281	.861
自動車やオートバイが盗まれる	.558	.191	.880
インターネットを利用した犯罪	.536	.255	.817
自動車内の金品が盗まれる	.521	.224	.571
自転車盗まれる	.486	.156	.352
痴漢にあう	.478	.278	.605
子どもが連れ去られる	.239	.907	.387
子どもが不審者に追いかけられる	.255	.892	.452
子どもが性的被害にあう	.298	.853	.450
因子寄与	6.329	3.321	
寄与率 (%)	31.644	16.605	48.249

注) 主因子法，バリマックス回転による。 子どもとそれ以外の 2 因子に分け太字にした。

5.2.2. 個人の防犯行動を被説明変数とする重回帰分析

理論仮説の (4), (7) を検証するために「⑤個人の防犯行動」を被説明変数として投入し，説明変数として「④一般犯罪不安」や「③個人の地域防犯活動への参加」を投入し重回帰分析をした。また，直接的な関連性も測るため「②地域防犯活動」，「①地域コミュニティ連帯」も同時投入し，さらに統制変数に男性ダミーや世帯収入，年齢，都市規模，同居家族数を投入した。男性は個人の防犯行動をとる人が多いのか，年齢によって個人の防犯行動に差があるのか，都市の規模によって個人の防犯行動に違いがあるのか，同居家族数の違いで個人の防犯行動が変わるのか，地域の治安の認知に個人の防犯行動の影響があるのか

も検証するため、それぞれの変数との影響をみてる。地域コミュニティの連帯を表す説明変数の「地域連帯」とは、あなたのご近所の人たちが助け合いをしているかという近隣地域全体の連帯を表す（表 11）。

表 11 個人の防犯行動を被説明変数とする重回帰分析

説明変数	標準偏回帰係数	標準誤差	有意確率
一般犯罪不安	.238 **	.005	.000
地域防犯活動への参加	.147 **	.042	.000
地域防犯活動	-.062 *	.019	.018
地域連帯	.081 **	.050	.002
地域の治安	.000	.007	.995
男性ダミー	-.182 **	.079	.000
世帯の合計年収額	-.008	.037	.746
地域住民の流動性	-.003	.060	.895
年齢	.146 **	.027	.000
都市規模	-.023	.042	.358
同居家族数	.009	.030	.746

$R^2=.169^{**}$, $\text{Adj.}R^2=.163$, $N=1415$. $^{**}p<.01$, $^{*}p<.05$.

分析の結果、説明変数のうち、一般犯罪不安、地域防犯活動への参加、地域防犯活動、地域連帯、男性ダミー、年齢が有意であった。標準化係数が地域防犯活動、男性ダミーが負の符号であった。このことから地域防犯活動が多いほど、個人の防犯行動をしなくなり、男性は個人の防犯行動をしないことがわかった。

理論仮説の (4), (7) の検証の結果、「犯罪に対する不安」が高いほど「個人の防犯行動」は高くなり、「地域の防犯活動への参加」が高いほど、「個人の防犯行動」が高くなる傾向があることが分かり、2つの仮説が正しかったと言える。

5.2.3. 一般犯罪不安を被説明変数とする重回帰分析

つぎに、子どもの犯罪不安以外の変数を合成した一般犯罪不安を被説明変数として、仮説の (3), (6) を検証する。また、「②地域の防犯活動」「①地域コミュニティの連帯」の変数との直接的な関連も調べた。統制変数では表 6 と同じ変数を投入し関連を見してみる（表 12）。

表 12 一般犯罪不安を被説明変数とする重回帰分析

説明変数	標準偏回帰係数	標準誤差	有意確率
地域防犯活動への参加	.125 **	.212	.000
地域防犯活動	-.028	.097	.286
地域連帯	-.024	.256	.357
地域の治安	.315 **	.033	.000
男性ダミー	-.116 **	.401	.000
世帯の合計年収額	.051 *	.188	.047
地域住民の流動性	.027	.308	.286
年齢	-.136 **	.138	.000
都市規模	.082 **	.213	.001
同居家族数	.009	.152	.737

$R^2 = .144^{**}$, $\text{Adj.}R^2 = .139$, $N = 1415$. $^{**} p < .01$, $^{*} p < .05$.

分析の結果、個人の地域防犯活動への参加、地域の治安、男性ダミー、世帯の年収、都市規模、年齢が有意であった。回帰係数を見ると個人の地域防犯活動への参加、地域の治安、世帯年収、都市規模は正の符号であることから、個人の地域防犯活動の参加を行うことによって、一般的な犯罪に対する不安が増えてしまい、地域の治安、犯罪のリスクがある危険な場所を認知している人ほど、子ども犯罪以外のひったくりや強盗、凶悪犯罪に対する一般犯罪不安が増えていると言える。また世帯年収が高い人ほど一般的な犯罪不安を持つことからお金に対する金銭的な窃盗による不安があることが考えられる。さらに都市的な地域ほど一般犯罪の不安を持っていることから、都市的な地域の人には犯罪に合う機会、犯罪の危険リスクを持っている人が多いと言える。男性ダミー、年齢の回帰係数は負の符号であるため、男性は、犯罪不安を持っている人は少なく、年齢が高くなるほど犯罪不安を感じなくなる傾向があると考えられる。

理論仮説 (3), (6) の検証の結果、「地域の防犯活動への参加」が増えるほど、「犯罪に対する不安」が高まることがわかった。地域の防犯活動への参加は、未然に犯罪を防ぐ役割もあるが、犯罪が多い地域、繁華街の地域の活動は「犯罪の芽」を見つけ、小さな犯罪を大きな犯罪にしないための活動もある。そうした活動の参加によって地域の犯罪状況を知ってしまう。そのことが、活動の参加が犯罪に対する不安を冗長させてしまうと考えられる。「地域の防犯活動」と「犯罪に対する不安」との関連は見られなかった。地域の防犯活動を行っている、認知だけでは、人々は楽観的に考え直接自分に犯罪被害が来るとは思わないことから2つの関連はなかったと考えられる。

5.2.4. 個人の防犯行動参加を被説明変数とする重回帰分析

つぎに仮説 (2), (5) を検証するため「③個人の地域防犯活動の参加」を被説明変数として「②地域の防犯活動」, 「①地域の連帯」を投入し, 統制変数として表 6, 7 と同様の変数を投入し, 関連性があるのか分析をした (表 13)。

表 13 個人の地域防犯活動の参加を被説明変数とする重回帰分析

説明変数	標準偏回帰係数	標準誤差	有意確率
地域防犯活動	-.250 **	.012	.000
地域連帯	.181 **	.032	.000
地域の治安	.038	.004	.138
男性ダミー	.103 **	.050	.000
世帯の合計年収額	-.005	.024	.841
地域の流動性	-.017	.039	.504
年齢	.125 **	.017	.000
同居家族数	.002	.027	.949
都市規模	.037	.019	.173

$R^2 = .144^{**}$, $\text{Adj.}R^2 = .139$, $N = 1415$. ** $p < .01$.

地域の防犯活動, 地域連帯, 男性ダミー, 年齢が統計的に有意であった。標準化係数を見ると地域連帯, 男性ダミーで正の符号であることから地域連帯が高いほど個人の防犯活動の参加を高め, 男性は地域防犯活動の参加が高いという結果になった。一方, 地域防犯活動は負の符号であることから地域の防犯活動が認知している人ほど地域防犯活動の参加が低いことを意味している。

理論仮説 (2), (5) の検証の結果, 「地域防犯活動」が認知されているほど, 「地域防犯活動への参加」は低くなり, 「地域の連帯」が高いほど, 「地域防犯活動への参加」は高くなることとなった。仮説 (2) は正しくなかった理由として「地域の防犯活動」が認知されていることによって自分が参加しなくても地域は守られていると楽観的な認知が働いたことが考えられる。

5.2.5. 地域防犯活動を被説明変数とする重回帰分析

最後に, 仮説 (1) を検証するため「②地域の防犯活動」を被説明変数として地域連帯に影響するのか検証した (表 14)。

表 14 地域防犯活動を被説明変数とする重回帰分析

説明変数	標準偏回帰係数	標準誤差	有意確率
地域連帯	-.167 **	.071	.000
地域の治安	-.150 **	.009	.000
男性ダミー	.051 *	.113	.045
世帯の合計年収額	.005	.053	.853
地域住民の流動性	-.041	.088	.126
年齢	-.041	.039	.131
都市規模	.030	.061	.250
同居家族数	-.143 **	.043	.000

$R^2 = .077^{**}$, $\text{Adj.}R^2 = .072$, $N = 1415$. $^{**} p < .01$, $^{*} p < .05$.

分析の結果、地域連帯、地域の治安、男性ダミー、同居家族数に有意であった。男性ダミーの回帰係数の符号は正、地域連帯、地域の治安そして同居家族数は負であるため、男性ほど地域防犯活動を見かける、認知することがあまりないことを意味している。そして地域連帯が高いほど地域防犯活動を見かける人、認知が少なく、地域の治安の認知が高いほど地域防犯活動の認知が低くなり、同居家族数が多いほど地域防犯活動の認知が低くなることを意味している。

仮説 (1) の検証の結果、「地域の連帯」が高まるほど、「地域の防犯活動」は少なくなることが分かり仮説は正しくなかった。「地域の防犯活動」の認知は、地域の連帯が高いほど低くなる傾向が見られることから地域の連帯、近隣との関わりが多く、強いほど犯罪に対する不安が軽減されることで「安心感」が生まれ、地域の防犯活動を意識しなくなるためと考えられる。

今回、記述統計に載せた、地域コミュニティ連帯の変数項目「地域との関わり」、「任意団体の参加」、犯罪に対する不安の変数項目「子ども犯罪不安」を上記の項目と同じように変数を分けて投入した結果、上記と同じ結果が得られたため省略した。「地域との関わり」の変数は個人が地域の方と関わることで、犯罪不安、個人の防犯行動にどう影響を及ぼすか、また個人の地域のスポーツ団体の活動の参加の行為が地域の連帯を深め、犯罪不安、個人の防犯行動に影響があるのではないかと、それぞれ「地域連帯」との変数に違いが見られるのではと推測したが、結果は同じであった。また子ども犯罪不安と一般犯罪不安にも影響の差があるかと思われたが、結果に違いはほとんどみられなかった。

第6章 まとめと考察

2つの調査データから、地域社会の希薄化については地域活動の参加の有無、近所の付き合いがあるかなどの質問項目から分析し、防犯行動の高まりについては、地域の防犯活動の有無、個人の防犯行動といった質問項目から、犯罪不安の質問項目も交えてそれぞれの変数が影響を及ぼしているか重回帰分析を行い、地域コミュニティの連帯は地域の防犯行動、個人の防犯行動、犯罪不安に対して因果関係があるのかを分析した。

その結果、まず JGSS-2006 で防犯対策は地域活動についての関連の分析では、年齢は、防犯対策において有意であり、Pearson の相関を見ると -0.051% となっているため、防犯対策は年齢が上がるにつれしなくなる。性別に関しては、有意がなかったため、男女の防犯対策には差がない。

防犯対策は、地域活動に対して説明できるかについては、 0.1% と地域活動だけでは説明がつかないという結果であった。そのため投入した変数だけでは説明は難しく、JGSS-2006 では質問項目が多いため、これ以外の他の変数との関連も分析する必要がある。信頼性係数に関しては、防犯対策に対し、地域活動には 1% 水準の有意が見られた。この防犯対策に対し、地域活動が有意になったのは、石田（2009）の分析結果と同じように、地域の防犯パトロールの活動が行われていることを知っている人の方がリスク認知確率が高く、地域の結束によって犯罪を防ごうとする活動が結果的に地域内の不信感を高めてしまうパラドックスという現象が本稿の分析からも地域活動が行われていることが逆に不信感を招き防犯対策意識を高め、そしてリスク意識も高くなってしまっていることがわかった。また、この結果は小林（2002）の地域活動の活発化は防犯対策意識も活発化するというものにも当てはまる。

次に、社会安全研究財団のアンケートで分析をしたそれぞれの重回帰分析をモデル図としてまとめた（図 2）。

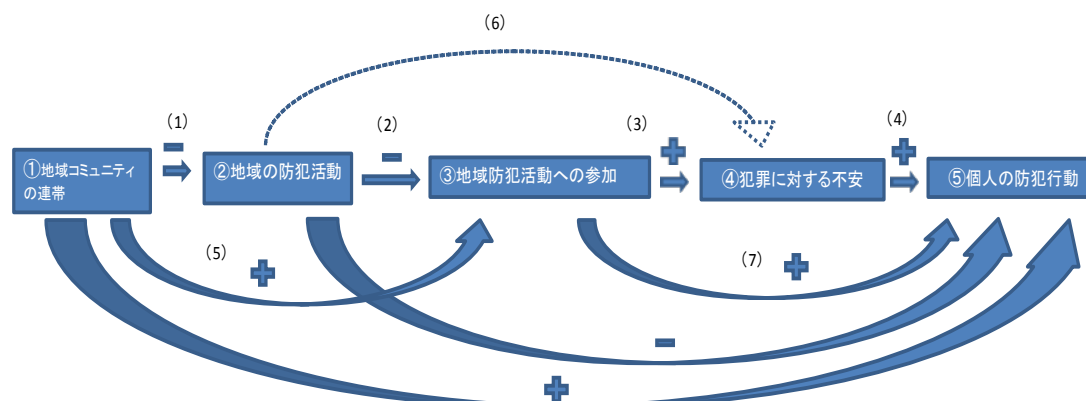


図2 検証結果まとめ

図2 検証結果まとめ

分析結果から、仮説が正しかったのか検証する。

仮説(1)：地域コミュニティの連帯が強いと、地域の防犯活動が多くなる

この仮説は正しくなかった。地域の連帯が強くなるほど地域の防犯活動を見かけることが少なくなるということが分かった。この結果に関して、地域の連帯が強い町村や小規模の都市は、地域で近所との付き合いや助け合いが多くあることから、地域の防犯活動を意識して認知していなくてもコミュニティの心理的安心感があるから地域の防犯活動の認知が少なくなったと考えられる。

仮説(2)：地域の防犯活動が多いと、個人の地域防犯活動への参加が多くなる

仮説は正しくなかった。地域の防犯活動の認知が多くされると地域防犯活動への参加が減少するという結果になった。この結果から、まず地域防犯活動に気づかないことから防犯活動に参加していないという理由が予測される。仕事が忙しいため活動自体行われているかわからないし参加することもできないことがこの結果に表れたと推測される。次に、地域防犯活動は認知されているが、その認知されていることにより自分は参加してなくても地域を守ってくれている、地域は守られているという楽観的認知によって地域防犯活動への参加が少なくなったと考えられる。

仮説(3)：個人の防犯活動への参加が多くなると、犯罪に対する不安が軽減される

防犯活動への参加が多くなると犯罪不安が大きくなるという結果になった。よって仮説は正しくなかった。この仮説は石田の分析結果から予測されたが、本研究で回帰係数が有

意となったため石田の予測は正しくなかったことが「社会生活における不安感に関するアンケート，2007」を使用した分析では言えた。地域防犯活動への参加によって地域の状況を認知し、把握することで、この地域に犯罪が起こっているのではないかという犯罪に対する不安が増長されたのだろうと考えられる。また地域の犯罪や治安の状況を認知することによって、もし犯罪になるような「犯罪の芽」を見つけてしまった場合、犯罪不安が増えることにもつながることも考えられる。

仮説(4)：犯罪に対する不安が増えると、個人の防犯行動が高くなる

仮説は正しいと言える。犯罪不安を持つことによって個人の防犯行動に影響を及ぼすことがわかり、犯罪不安という意識が防犯行動を動かす要因になることが明らかになった。

仮説(5)：地域コミュニティの連帯が強いと、地域防犯活動への参加が増える

仮説は正しかったため、この2つは関連性があることが分かった。地域の連帯が強いことによって近所づきあいを大切にしていることから、地域の活動への参加に協力的であることが考えられる。

仮説(6)：地域防犯活動が多くなると、犯罪に対する不安が増える

仮説は正しくないと解釈する。地域防犯活動の認知によって犯罪があるのではないかと思ひ、犯罪に対する不安が増えるのだろうと予測していたが、防犯活動の認知だけでは、防犯活動は予防のために行っているだけで、犯罪は増えているという理由から防犯活動が行なわれているわけではないと人々は考える方が多いのではないだろうか。そのことから2つの直接的な関連性はないという結果になったと考えられる。

仮説(7)：地域防犯活動の参加が多くなると、個人の防犯行動が多くなる

標準化係数では2つの変数には有意であることから仮説は正しかった。地域防犯活動の参加によって自己防衛意識を高めることになりその行動として個人の防犯行動が多くなると考えられる。また地域の防犯活動参加によって地域の犯罪や治安の状況を把握することで、もし犯罪になるような「犯罪の芽」を見つけてしまった場合、まず自己防衛を高めようと個人の防犯行動が促されることもあるのではないかと考える。

仮説以外にも②から⑤の概念に標準化係数で有意であり、負の符号であった。この関連について地域の防犯活動を見かけるほど個人の防犯行動をしなくなるという結果になった。地域の防犯活動を認知することで楽観的に考える人は、地域が防犯活動を行っていること

で地域が守られていると安心し、自分自身対策を講じなくても大丈夫と感じる楽観的な認知が影響していると考えられる。

また①と⑤の概念との直接的な関連が、表6の分析より標準化係数において有意であることから明らかになった。JGSS-2006の分析でも、同じ結果になったことから、地域の連帯が高いほど個人の防犯行動を高めることが2つの分析結果から証明された。近所の助け合いや相談のご近所のネットワークから地域の犯罪状況を間接的に知ることによって、犯罪に対する不安が煽られ、その結果個人の防犯行動が高まってしまうと予測される。

今回の分析で、地域コミュニティの連帯が強いと、地域の防犯活動や個人の地域防犯活動の参加が活発化し、活動の活発化が、犯罪不安を高め個人の防犯行動を活性化するという結果になった。コミュニティの連帯、人々の助け合いが「安心」へとつながり犯罪に対する不安が和らぐという結果にはならなかったが、地域社会のコミュニティの連帯が強いことによって、地域の防犯活動を活性化し人々の犯罪への危機管理意識を高め、個人の防犯行動を促す役割があると考えられる。しかし、地域の防犯活動が行われているという認知は、個人の地域防犯活動への参加を低め、また個人の防犯行動も低くなるという傾向が見られた。それは、都市的地域に住む人にとって、地域活動の煩わしさや仕事が忙しいといった理由、さらに楽観的な考えを持つ人は、地域の防犯活動が行われていることで、自分が参加しなくても地域で防犯の活動が行われていて守られている、だから自分は犯罪には合わないだろうという楽観的認知がこうした結果につながったと考えられる。こうした他人任せといえる考えや行動は、世界と比べ日本がいかにも犯罪の少ない治安が良い国であることがうかがえる。逆にそうした思考は危機管理意識が低いため、もし自分が犯罪に巻き込まれたり、近隣で犯罪が発生したりした場合、犯罪に対する不安が一気に高まってしまうのではないだろうか。

今回の分析において地域の防犯活動が活発化する要因として考えられる地域の犯罪率との関連や考慮をしていなかった。そのため地域の防犯活動高まりは地域の犯罪率が高かったからという結果もありうる。また、犯罪不安の要因ではメディアによる影響が先行研究でも示されていたが、本研究に使用した調査データにはメディアによる質問項目がなく関連性を分析することができなかった。この2つの要因と地域社会のコミュニティの連帯、犯罪不安、個人の防犯行動との関連も今後検討しなければならない。

文献

- 青木仁, 中山和美, 2007, 「生活環境リスクに関する実態調査」, 『日本建築学会技術報告集』 13(25): 255-258.
- 荒井崇史・藤桂・吉田富士夫, 2010, 「犯罪情報が幼児を持つ母親の犯罪不安に及ぼす影響」, 『心理学研究』 81(4): 397-405.
- Ferraro, K. F., 1995, *Fear of Crime: Interpreting Victimization Risk*, New York: State University of New York Press.
- 富士市, 2004, 『第 33 回世論調査 「身近な地域の治安と防犯活動」・「水道水」について』.
<<http://www.city.fuji.shizuoka.jp/hp/page000010000/hpg000009956.htm>>
- 浜井浩一・芹沢一也, 2006, 『犯罪不安社会 誰もが「不審者」?』, 光文社新書.
- 石田祐, 2009, 「ソーシャル・キャピタルが地域の犯罪リスク認知に与える影響——JGSS-2006 による実証分析」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [9]』大阪商業大学 JGSS 研究センター, 73-92.
- 小林寿一, 2002, 「地域の非行防止活動の活性化について——地域レベルのプロセスと効果の検討」『犯罪社会学研究』 27: 74-86.
- , 2003, 「我が国の地域社会における非行統制機能について」, 『犯罪心理学研究』 28: 39-54.
- 小俣謙二, 1999, 「近隣地域における犯罪被害及び犯罪不安における要因の環境心理学的研究」『犯罪心理学研究』 37(1): 1-13.
- 内閣府, 2006, 『治安に関する世論調査 平成 18 年 12 月調査』内閣府大臣官房政府広報室.
<<http://www8.cao.go.jp/survey/index.html>>
- , 2006, 『子どもの防犯に関する特別世論調査』平成 18 年 8 月内閣府政府広報室.
<<http://www8.cao.go.jp/survey/tokubetu/h18/h18-bouhan.pdf>>
- 太田達也, 1997, 「犯罪被害不安の要因分析」, 細井洋子・西村春夫・辰野文理編, 『住民主体の犯罪統制——日常 1 における安全と自己管理』, 多賀出版, 171-207.
- 佐々木健太・野島一彦, 2008, 「犯罪不安およびリスク知覚に関与する諸要因の検討——被害経験, 被害見聞, ソーシャル・サポートについて(臨床系)」, 『九州大学心理学研究』 9: 187-191.
- 社会安全研究財団, 2007, 『犯罪に対する不安感等に関する調査研究——第 3 回調査報告書』.
- 島田貴仁・鈴木護・原田豊, 2004, 「犯罪不安と被害リスク知覚——その構造と形成要因」, 『犯罪社会学研究』 29: 51-63.

文献

- 田中義岳，2004，『市民自治のコミュニティを作ろう——宝塚市・市民の10年の取り組みと未来』，ぎょうせい.
- 東海自治体問題研究所編，1981，『これからの町内会・自治会』，自治体研究社.
- ，1996，『町内会・自治会の新展開』，自治体研究社.
- 鳥越皓之，2000，『環境ボランティア・NPOの社会学』，新曜社.

謝辞

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。

【二次分析】に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「社会生活における不安感に関するアンケート,2007」(社会安全研究財団) の個票データの提供を受けました。